

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

2 5 問 2 時間

A－1 次の記述は、電波法に定める用語の定義を述べたものである。電波法（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 「電波」とは、 A 以下の周波数の電磁波をいう。
② 「無線電話」とは、電波を利用して、音声その他の B を送り、又は受けるための通信設備をいう。
③ 「無線局」とは、無線設備及び C を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

	A	B	C
1	3 0 0 万メガヘルツ	信号	無線設備の管理
2	3 0 0 万メガヘルツ	音響	無線設備の操作
3	3 0 0 万ギガヘルツ	信号	無線設備の操作
4	3 0 0 万ギガヘルツ	音響	無線設備の管理

A－2 次の記述は、アマチュア無線局の開設について述べたものである。電波法（第4条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局を開設しようとする者は、 A を受けなければならない。ただし、 B 無線局で総務省令で定めるもの等電波法第4条（無線局の開設）ただし書に定めるものについては、この限りでない。
② ①による C 無線局を開設し、又は 運用した者は、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

	A	B	C
1	総務大臣の検査	発射する電波が著しく微弱な	総務大臣の検査を受けないで
2	総務大臣の検査	小規模な	総務大臣の免許がないのに
3	総務大臣の免許	発射する電波が著しく微弱な	総務大臣の免許がないのに
4	総務大臣の免許	小規模な	総務大臣の検査を受けないで

A－3 次に掲げる事項のうち、無線局の免許状に記載する事項に該当しないものはどれか。電波法（第14条）の規定に照らし、1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備の工事設計
2 免許人の住所
3 無線局の目的
4 無線局の種別

A－4 次の記述は、無線局の免許状の訂正について述べたものである。無線局免許手続規則（第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、電波法第21条（免許状の訂正）の免許状の訂正を受けようとするときは、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、 A を付して、その旨を B ものとする。
② ①の場合において、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、新たな免許状の交付による訂正を行うことがある。
③ 免許人は、新たな免許状の交付を受けたときは、遅滞なく旧免許状を C 。

	A	B	C
1	事由及び訂正すべき箇所	申請する	返さなければならない
2	事由及び訂正すべき箇所	届け出る	廃棄しなければならない
3	事由	申請する	廃棄しなければならない
4	事由	届け出る	返さなければならない

A－5 次の記述は、電波の質及び受信設備の条件について述べたものである。電波法（第28条及び第29条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信設備に使用する電波の周波数の 、高調波の強度等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する が、総務省令で定める限度を超えて に支障を与えるものであってはならない。

A	B	C
1 偏差及び幅	電波又は高周波電流	他の無線設備の機能
2 偏差及び幅	電波	重要無線通信を行う無線局の運用
3 偏差及び安定度	電波又は高周波電流	重要無線通信を行う無線局の運用
4 偏差及び安定度	電波	他の無線設備の機能

A－6 次の記述は、電波の型式の表示について述べたものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、誤っているものを1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「A1A」は、主搬送波の変調の型式が振幅変調であって両側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの及び伝送情報の型式が電信であって聴覚受信を目的とするものを表示する。
- 2 「C3F」は、主搬送波の変調の型式が振幅変調であって独立側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャネルのもの及び伝送情報の型式がファクシミリのもものを表示する。
- 3 「J3E」は、主搬送波の変調の型式が振幅変調であって抑圧搬送波による単側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）のもものを表示する。
- 4 「F7D」は、主搬送波の変調の型式が角度変調であって周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である2以上のチャネルのもの及び伝送情報の型式がデータ伝送、遠隔測定又は遠隔指令のもものを表示する。

A－7 次の記述は、高压電気に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

高压電気（高周波若しくは交流の電圧 又は直流の電圧 を超える電気をいう。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易に触れることができないように、絶縁遮へい体又は の内に収容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

A	B	C
1 300ボルト	900ボルト	金属遮へい体
2 300ボルト	750ボルト	接地された金属遮へい体
3 350ボルト	900ボルト	接地された金属遮へい体
4 350ボルト	750ボルト	金属遮へい体

A－8 次の記述は、送信装置の周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り **A** によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- ② 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、実際に起こり得る **B** によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。

A	B
1 外囲の温度若しくは湿度の変化	気圧の変化
2 外囲の温度若しくは湿度の変化	振動又は衝撃
3 電源電圧又は負荷の変化	気圧の変化
4 電源電圧又は負荷の変化	振動又は衝撃

A－9 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、 **A** 又は電波天文業務（注）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような **B** を与えないように運用しなければならない。ただし、 **C** については、この限りでない。

注 電波天文業務とは、宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。

A	B	C
1 他の無線局	混信	遭難通信
2 他の無線局	混信その他の妨害	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
3 重要無線通信を行う無線局	混信その他の妨害	遭難通信
4 重要無線通信を行う無線局	混信	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信

A－10 次の記述は、無線通信の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 **A** 相手方に対して行われる無線通信（電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。以下同じ。）を傍受してその **B** を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ② 無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用した者は、 **C** の罰金に処する。

A	B	C
1 特定の	存在若しくは内容	1年以下の懲役又は50万円以下
2 特定の	内容	2年以下の懲役又は100万円以下
3 不特定の	存在若しくは内容	2年以下の懲役又は100万円以下
4 不特定の	内容	1年以下の懲役又は50万円以下

A－11 モールス無線電信において自局の通信が他の無線局の呼出しにより混信を受けた場合、妨害しないよう通知するために使用する略符号はどれか。無線局運用規則（第22条及び第13条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 QSK
- 2 QSD
- 3 QRL
- 4 QSV

A－12 次の記述は、アマチュア局がモールス無線電信により通信可能の範囲内にあるアマチュア局を一括して呼び出そうとするとき順次送信すべき事項について述べたものである。無線局運用規則（第127条及び第261条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① C Q
- ② D E

1 回
- ③ 自局の呼出符号
- ④ K

1 回

	A	B
1	2 回以下	2 回以下
2	2 回以下	3 回以下
3	3 回	2 回以下
4	3 回	3 回以下

A－13 次に掲げる者のうち、無線従事者の免許が与えられないことがある者はどれか。電波法（第42条）の規定に照らし、1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 2 電波法の規定に違反し、3 箇月以内の期間を定めて無線局の業務に従事することを停止され、その停止の期間の満了の日から2年を経過しない者
- 3 無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から2年を経過しない者
- 4 日本の国籍を有しない者

A－14 次の記述は、アマチュア無線局の免許の取消し等について述べたものである。電波法（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、 以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて を制限することができる。
- ② 総務大臣は、免許人が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

(1) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6 箇月以上休止したとき。

(2) 不正な手段により無線局の免許を受けたとき。

(3) 不正な手段により無線設備の設置場所の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けたとき。

(4) 不正な手段により識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を行わせたとき。

(5) ①の規定による命令又は制限に従わないとき。

(6) 免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から を経過しない者に該当するに至ったとき。

	A	B	C
1	3 箇月	周波数若しくは空中線電力	1 年
2	3 箇月	運用許容時間、周波数若しくは空中線電力	2 年
3	6 箇月	周波数若しくは空中線電力	2 年
4	6 箇月	運用許容時間、周波数若しくは空中線電力	1 年

A－15 次の記述は、アマチュア無線局が総務大臣に対して行う報告について述べたものである。電波法（第80条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局の免許人は、次に掲げる場合は、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

- (1) 遭難通信、緊急通信、安全通信又は を行ったとき。
- (2) 電波法又は の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。

A	B
1 非常通信	電波法に基づく命令
2 非常通信	電気通信事業法
3 非常通信若しくは電波法第74条に規定する非常の場合の無線通信の訓練	電波法に基づく命令
4 非常通信若しくは電波法第74条に規定する非常の場合の無線通信の訓練	電気通信事業法

A－16 第二級アマチュア無線技士の資格を有する者が氏名に変更を生じたときは、無線従事者規則（第49条）の規定により免許証の訂正を受けなければならないが、このために必要な提出書類として最も適切なものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 所定の様式の申請書及び免許証
- 2 所定の様式の申請書、免許証、写真1枚及び氏名の変更の事実を証する書類
- 3 適宜の様式の申請書、免許証及び戸籍謄本
- 4 適宜の様式の申請書、免許証及び氏名の変更の事実を証する書類

A－17 次の記述は、「標準周波数報時業務」の定義について述べたものである。無線通信規則（第1条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

「標準周波数報時業務」とは、 のため、公表された高い精度の 周波数、報時信号又はこれらの双方の発射を行う科学、 その他の目的のための無線通信業務をいう。

A	B	C
1 周波数の較正	特性	技術
2 周波数の較正	特定	産業
3 一般的受信	特性	産業
4 一般的受信	特定	技術

A－18 次に掲げる周波数帯のうち、無線通信規則（第5条）に規定する周波数分配表において、アマチュア業務（第三地域の場合に限る。）に分配されているものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 1,606.5kHz～1,800kHz
- 2 1,800kHz ～2,000kHz
- 3 2,000kHz ～2,065kHz
- 4 2,065kHz ～2,107kHz

A－19 次の記述は、無線局からの混信について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

すべての局は、 伝送、 信号の伝送、 又は紛らわしい信号の伝送、識別表示のない信号の伝送を禁止する（第19条（局の識別）に定める例外を除く。）。

A	B	C
1 不要な	過剰な	虚偽の
2 不要な	不正確な	不明瞭な
3 暗語による	過剰な	不明瞭な
4 暗語による	不正確な	虚偽の

A－20 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、どう措置しなければならないか。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 違反した局に連絡しなければならない。
- 2 国際電気通信連合に報告しなければならない。
- 3 違反を認めた局の属する国の主管庁に報告しなければならない。
- 4 違反した局の属する国の主管庁及び国際電気通信連合に報告しなければならない。

B－1 次の記述は、アマチュア無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条から第24条、第78条及び第113条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を廃止するときは、その旨を総務大臣に ア なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 イ 以内にその免許状を ウ しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく エ を撤去しなければならない。
- ⑤ ④の規定に違反した者は、30万円以下の オ に処する。

- | | | | | |
|-------|-------|------|--------|-------|
| 1 届け出 | 2 3箇月 | 3 返納 | 4 送信装置 | 5 罰金 |
| 6 申請し | 7 1箇月 | 8 廃棄 | 9 空中線 | 10 過料 |

B－2 次に掲げるもののうち、送信空中線の型式及び構成が適合しなければならない条件として、無線設備規則（第20条）に規定されているものを1、規定されていないものを2として解答せよ。

- ア 整合が十分であること。
- イ 満足な指向特性が得られること。
- ウ 通達距離を必要最小限度にとどめるものであること。
- エ 空中線の利得及び能率がなるべく大であること。
- オ 空中線の近傍にある物体による影響をなるべく受けないものであること。

B－3 次の記述は、アマチュア無線局の目的外使用の禁止等について述べたものである。電波法（第52条から第55条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は ア の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。
(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) イ (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、 ウ 、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
(1) 免許状に エ であること。
(2) 通信を行うため オ であること。
- ④ 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、①の(1)から(6)までに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

- | | | | |
|------------------|---------|--------------|-----------|
| 1 通信の相手方若しくは通信事項 | 2 通信事項 | 3 非常の場合の無線通信 | 4 記載されたもの |
| 5 記載されたものの範囲内 | 6 非常通信 | 7 無線設備の設置場所 | 8 必要最小のもの |
| 9 最適なもの | 10 無線設備 | | |

B－4 次の記述は、電波の発射の停止について述べたものである。電波法（第72条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する ア が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して イ 電波の発射の停止を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する ア が総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に ウ させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②の規定により発射する ア が総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに エ しなければならない。
- ④ ①の規定により、電波の発射を停止された無線局を運用した者は、 オ に処する。

- | | | | |
|-----------------------|------------------------|-------------|-----------|
| 1 電波の質 | 2 臨時に | 3 電波を試験的に発射 | 4 ①の停止を解除 |
| 5 電波の強度 | 6 3箇月以内の期間を定めて | 7 職員を派遣し検査 | 8 その旨を通知 |
| 9 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金 | 10 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金 | | |

B－5 次の記述は、アマチュア業務について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 主管庁は、アマチュア局の操作を希望する者の ア の資格を検証するために必要と認める措置を執る。
- ② アマチュア局の最大電力は、 イ が定める。
- ③ 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約及び無線通信規則の ウ 一般規定は、アマチュア局に適用する。
- ④ アマチュア局は、その伝送中 エ 自局の呼出符号を伝送しなければならない。
- ⑤ 主管庁は、 オ にアマチュア局が準備できるよう、また、通信の必要性を満たせるよう、必要な措置を取ることが奨励される。

- | | | | | |
|---------|---------|------------|------------|-------------|
| 1 すべての | 2 災害救助時 | 3 運用上及び技術上 | 4 技術上 | 5 関係主管庁 |
| 6 短い間隔で | 7 緊急時 | 8 30分ごとに | 9 技術特性に関する | 10 国際電気通信連合 |